

(令和5年度補正)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 つくばみらい市 (都道府県: 茨城県)
 本事業の担当部局名 市長公室 地域推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組				
個別事業名	つくばみらい市婚活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~		令和7年3月31日	事業開始年度	平成 23 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	270,480				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市は、都心から40km圏に位置する首都近郊のまちとして利便性が高く、平成17年のつくばエクスプレス開業による、みらい平地区の住宅開発などで人口は大きく増加している。令和5年3月末の人口は、平成17年以降10,000人を超える人口増加を示している。また、当市の近年の合計特殊出生率は「1.65」と国や県よりも高い数値で推移している。みらい平地区では、子育て世代の増加により、2校の小学校を新設したが、一方で、既存地区においては、人口減少が進み、少子化による小学校の統廃合が行われており、高齢化が進んでいる。そのような中、少子化に歯止めをかけ、若者の定住を促進していく取り組みが求められている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 結婚を希望するものに対し、結婚に関する相談及び支援を行うことにより、市民の結婚を促進する。具体的には、結婚相談の実施や、会員の登録制度により、人と人とのつながりを通じて良きパートナーと出会えるきっかけづくりを後押しし、出会いの場の創出を図る。また、適切なアドバイス等の支援を行うため、結婚相談員のスキルアップの研修を予定している。 <本個別事業の位置付け> 「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」の市民意識等調査結果をみると、現在、結婚していない若者の多くは、いずれ「結婚したい」と考えている。しかし、経済的な不安や、人との出会いが少ないなど、結婚について消極的な意識も強くなっている。そのため、人と人とのつながりや出会いの場の創出、交流機会の充実によって、結婚に前向きになれるよう取り組み必要がある。 これらの状況を踏まえ、「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」では、結婚したいという若者の希望を叶え、出会いの場を創出し、地域のつながりが希薄になりがちな若者同士が、身近な地域で交流する機会を増やしていくことで、人と人とのつながりを通じて良きパートナーと出会えるきっかけづくりを後押ししていくため、本事業を「出会いの場の創出」として位置付けている。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 相談に来所し、会員登録するも、対面に至らない。また、対面しても実際に至るケースが少ない。結婚相談において、適切なアドバイスができるよう、近隣自治体の相談員等と情報交換を行うなどスキルアップを図り、今後の相談に活かす。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活支援事業	女性会員が少なく、対面に至らないため、SNS等を利用した広報に努め、より多くの会員を集める。また、対面を実施しても、その後、実際に至らないため、相談員による会員へのサポートを充実させるために、他市の結婚相談員相談員と交流会を通じて、スキルアップを図る。 その他、結婚を希望するものに、結婚に関する以下の支援を行うことにより、市民の結婚を促進する。 ・結婚相談の実施(月1回、年12回) ・会員同士の対面の実施(随時) ・結婚相談員連絡会(年2回)	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 結婚相談を実施し、対面により、出会いの場を創出するなど、結婚の希望をかなえる取り組みを、継続する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻数		件	250 (R6)	210 (R4)
	合計特殊出生率			1.76 (R6)	1.65 (R2)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65 (R2)	
	婚姻件数		件	210 (R4)	
	婚姻率			4.0 (R4)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	事業参加者の人数(婚活支援事業の利用者数)	人	40 (R9)	36 (R4)
	2				
	3				
		(アウトカム)			
	1	事業対象者の事業に対する満足度(出会いの場や交流の場の創出(婚活、結婚相談等)の満足度)	%	5%以上 (R6)	2.6 (R1)
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	(一財)いばらき出会いサポートセンターの結婚支援コンシェルジュと連携し、近隣市町村との婚活イベントの開催や結婚相談員同士の情報交換会の実施を予定している。また、マリッジサポーター及び近隣市町村の婚活イベントの周知を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内事業所や店舗等へ、事業周知やイベント周知のためのチラシを配架を依頼する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直前年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。